

資料 5-1

令和 8 年度実態把握調査について

● 実態把握調査・対策計画について

平成 28 年 豊明市空家等実態把握調査

平成 29 年 豊明市空家等対策計画 策定業務委託

平成 30 年 豊明市空家等対策計画 策定

計画期間：平成 30 年度から令和 9 年度（平成 39 年度）まで

令和 8 年 豊明市空家等実態把握調査

令和 9 年 豊明市空家等対策計画 策定業務委託

令和 10 年 豊明市空家等対策計画 策定

● 実態把握調査内容（国の手引きと同様）

① 机上調査

家屋課税台帳、住民基本台帳、苦情情報、水道の閉栓情報等から空き家の可能性がある家屋の候補を挙げる。

② 現地調査（1か月半）

委託事業者職員が机上調査で候補に挙げられた家屋の現地調査を行い確認。

③ アンケート調査（2～3か月）

②で空き家の可能性があった家屋の所有者へアンケートを郵送する。

10 年前の調査と異なること

・調査予定件数 1250 件

愛知県の住宅・土地 令和 5 年度住宅・土地統計調査を基に件数を出す。

・マンション管理実態調査の追加

・人件費、郵送費用等増加

● スケジュール（予定）

令和 7 年 10 月 空家等対策協議会への報告

令和 8 年 5 月 入札（委託事業者確定）

6 月～ ①机上調査

9 月～10 月 ②現地調査

11 月（12 月） 空家等対策協議会への中間報告（落札事業者予定）

③アンケート調査

令和 9 年 3 月 完了